

事後評価結果（平成18年度）

担当課：西日本高速道路株式会社 計画設計グループ

担当課長名：大西 宣二

路線名	一般国道196号今治・小松自動車道 (今治小松道路)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 西日本高速道路(株)		
起終点	自：愛媛県今治市長沢 至：愛媛県西条市小松町 妙口	延長	13.0 km				
事業概要							
今治市を起点とし西条市に至る延長約23kmの高規格幹線道路である今治・小松自動車道のうち、今治湯ノ浦ICから四国縦貫自動車道（松山自動車道）と接続するいよ小松JCTを国土交通省との合併施行により暫定2車線で整備を行った。							
事業の目的・必要性							
今治・小松自動車道は、西瀬戸自動車道と松山自動車道を結ぶことにより、高度な交通サービスを提供するとともに、並行する国道196号の交通混雑の緩和や、沿道環境を改善し、地域の発展に貢献する。							
事業概要図							
<p style="text-align: center;">L=13.0km</p>							
事業の 効果等	事業期間	事業化年度： H1年度 都市計画決定： H3年度	用地着手： H4年度 工事着手： H4年度	供用年： (計画) H9年度 (実績) H13年度	変動	1.4倍	
	事業費	計画時	(名目値) 810億円 (実質値) 834億円	実績	(名目値) 885億円 (実質値) 919億円	変動 109%	
	交通量	計画時	4,900台/日 (平成13年度)	実績	3,700台/日 (平成13年度)	変動 77%	
	旅行速度向上 (供用前現道 当該路線)		41.4 (H10年度) → 60.1 (H17年度) km/h	交通事故減少 (供用前現道 供用後現道+当該路線)	75.0 (H9年度) → 71.9 (H17年度) 件/台キロ		
	費用便益 分析結果 (事後)	B/C 1.1	総費用 ： 1,199億円 事業費： 1,112億円 維持管理費： 87億円	総便益 ： 1,305億円 走行時間短縮便益 1,196億円 走行経費減少便益： 74億円 交通事故減少便益： 35億円	基準年		
事業遅延によるコスト増		費用増加額： -	便益減少額： 123億円	H18年			
事業遅延の理由							
立木トラスト等により用地買収が難航したため							

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>商業施設の進出 ・東予丹原 IC 周辺の土地利用規制が緩和された結果、家電量販店や集合型店舗など大きな商業施設だけで6件の立地が進み地域が活性化した。</p> <p>工業団地の活性化 ・今治小松道路の開通を契機に東予インダストリアルパークの企業数が3倍に増加した。</p> <p>代替路線の形成 ・平成16年の台風21号による災害発生に伴う通行規制時に当該道路の交通量が約1.4倍の増となるなど周辺の道路と一体となって代替路線を形成した。</p> <p>他数項目について効果の発現が見られる。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
<p>事業による環境変化</p>	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>【大気質】 高速道路沿道の一般環境大気測定局の測定データにアセスメント時の高速道路に起因する値を加えても環境保全目標を満足する。 NO₂：日平均値の年間98%値 0.026～0.027ppm (0.04～0.06ppm以下) CO：日平均値の年間2%除外値 0.654～0.673ppm (10ppm以下)</p> <p>【騒音】 環境アセスメントで予測した断面について、H17年度平均交通量を用いて再現計算を行った結果最も厳しい断面で環境保全目標値を満足する。 再現値：49dB(夜間) (65dB(夜間)) ()内は環境保全目標値</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>愛媛県の県内総生産は、事業開始後、全国の増加傾向より大きな伸びを示している。 沿道地域の人口は、事業開始以降の平成元年度に比べ、平成17年度では西条市で約2%減少、今治市では約9%減少している。 愛媛県の道路利用は全国とほぼ同様の傾向であるが、その伸びは全国より高い伸び率で推移している。</p>
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>費用対効果分析の結果や利用状況、事業の効果の発現状況から一定の整備効果が得られており、今後の事後評価の必要性はない。 今後、延伸部が開通することにより西瀬戸自動車道から今治小松自動車道を介して松山自動車道までが接続し、本州・四国を結ぶネットワークが更に強化され、より整備効果が発現すると考えられることから延伸部の早期整備を働きかけていきたい。また、延伸効果のみならず、地域との連携などにより更なる利用促進を図り、所要の効果を発揮出来るよう努めたい。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>特になし</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。